

年月日：2023年（R5）9月11日

調査研究費

充当額：¥1,200

内容：会派視察（移動タクシー代 宿泊先ホテル ⇒ 衆議院第一議員会館）

※次の予定の時間がせまっていた為一部の議員はタクシーを利用

充当割合：政務活動に活用する為、全額充当

領 収 書

No.9426

日付 '23年09月11日

車番 100305 000

メータ運賃 ¥1200円

運賃料金計 ¥1200円

合計 ¥1200円

上記の通り領収致しました



株式会社日の丸リムジン

王子営業所

消費税 10%税込

再度御乗車誠にありがとうございます。

又の御利用をお待ち申し上げます。

タクシーのご用命は

TEL 03-3814-1111

お忘れ物、ご意見ご要望は

株式会社日の丸リムジン

王子営業所まで

TEL 03-3914-0707

登録番号

T2010401025221

年月日：2023年(R5)9月12日

調査研究費

充当額：¥1,400

内容：会派視察（移動タクシー代 宿泊先ホテル ⇒ 衆議院第一議員会館）

※次の予定の時間がせまっていた為一部の議員はタクシーを利用

充当割合：政務活動に活用する為、全額充当

領 収 書

日付 2023年09月12日
車番 0208
基本運賃 ¥900-
迎車料金 ¥500-
合 計 ¥1400-
(内消費税等 ¥127-)
----- 内 訳 -----
現金支払 ¥1400-

kmグループ 国際自動車㈱ 羽田営業所
東京都大田区平和島5-8-3
忘れ物・領収書問合せ 03-3766-5931
お客さま相談室 0120-717-039

km呼ぶなら
「S.RIDE」
ダウンロード用QRコード



<ナビコード>
A44-4084-0156
(営業回数2304)

年月日：2023年(R5)9月13日

調査研究費

充当額：¥3,600

内容：会派視察（移動タクシー代 宿泊先ホテル ⇒ 衆議院第一議員会館）

※次の予定の時間がせまっていた為タクシーを利用

充当割合：政務活動に活用する為、全額充当

参加者：渡久地修議員、玉城武光議員、玉城ノブ子議員、西銘純恵議員、

比嘉瑞己議員、瀬長美佐雄議員、島袋恵祐議員、会派職員（8名）

領 収 書

日付 2023年09月13日
 車番 2709
 基本運賃 ¥700-
 迎車料金 ¥500-
 合計 ¥1200-
 (内消費税等 ¥109-)

 現金支払 内訳 ¥1200-

kmグループ 山手交通株式会社
 東京都板橋区旗野町10
 忘れ物、領収書問合せ 03-3956-3114
 お客様相談室 0120-717-039

km呼ぶなら
 「S.RIDE」
 ダウンロード用QRコード



<ナビコード>
 A44-4164-0134
 (営業回数2169)

領 収 書

日付 2023年09月13日
 車番 5516
 基本運賃 ¥700-
 迎車料金 ¥500-
 合計 ¥1200-
 (内消費税等 ¥109-)

 現金支払 内訳 ¥1200-

kmグループ 国際自動車㈱ 世田谷営業所
 東京都世田谷区桜新町2-10-12 ガレリアM201
 忘れ物、領収書問合せ 03-3429-5386
 お客様相談室 0120-717-039

km呼ぶなら
 「S.RIDE」
 ダウンロード用QRコード



<ナビコード>
 A44-4084-0151
 (営業回数9524)

領 収 書

日付 2023年09月13日
 車番 6504
 基本運賃 ¥700円
 迎車料金 ¥500円
 合計 ¥1200円
 (内消費税等 ¥109円)

 現金支払 内訳 ¥1200円

kmグループ 品川自動車タクシー㈱
 東京都板橋区向原3-10-11
 忘れ物、領収書問合せ 03-3955-3114
 お客様相談室 0120-717-039

km呼ぶなら
 「S.RIDE」
 ダウンロード用QRコード



<ナビコード>
 A44-4084-0153
 (営業回数9440)

年月日：2023年(R5)9月13日


調査研究費

充当額：**¥1,440**

内容：会派視察（移動 国会議事堂前 ⇒（東京地下鉄）⇒ 四ツ谷）
¥180×8名=¥1,440

充当割合：政務活動に活用する為、全額充当


参加者：渡久地修議員、玉城武光議員、玉城ノブ子議員、西銘純恵議員、
比嘉瑞己議員、瀬長美佐雄議員、島袋恵祐議員、会派職員（8名）

 **東京メトロ 領収書**
・ご利用ありがとうございます。
・この領収書は大切に保存してください。
お取引内容: きっぷ **¥540※**

上記金額を領収いたしました。
※ 課税10%対象

ご利用日付 2023年09月13日
時刻 17時17分


伝票番号:11944
東京地下鉄株式会社
登録番号:T4010501022810
国会議事駅 券21発行

 **東京メトロ 領収書**
・ご利用ありがとうございます。
・この領収書は大切に保存してください。
お取引内容: きっぷ **¥540※**

上記金額を領収いたしました。
※ 課税10%対象

ご利用日付 2023年09月13日
時刻 17時18分

伝票番号:11945
東京地下鉄株式会社
登録番号:T4010501022810
国会議事駅 券21発行

 **東京メトロ 領収書**
・ご利用ありがとうございます。
・この領収書は大切に保存してください。
お取引内容: きっぷ **¥540※**

上記金額を領収いたしました。
※ 課税10%対象

ご利用日付 2023年09月13日
時刻 17時18分

伝票番号:11946
東京地下鉄株式会社
登録番号:T4010501022810
国会議事駅 券21発行

年月日：2023年(R5)9月13日

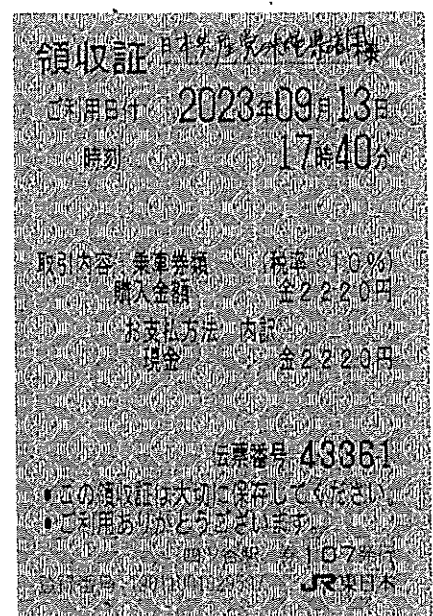
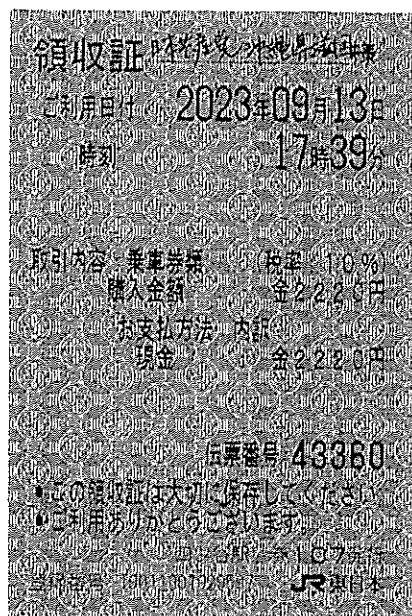
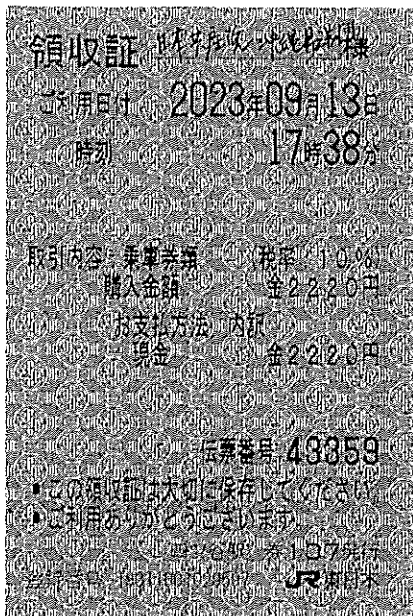
調査研究費

充当額：¥5,920

内容：会派視察（移動 四ツ谷 ⇒ (JR) ⇒ 福生）
¥740×8名=¥5,920

充当割合：政務活動に活用する為、全額充当

参加者：渡久地修議員、玉城武光議員、玉城ノブ子議員、西銘純恵議員、
比嘉瑞己議員、瀬長美佐雄議員、島袋恵祐議員、会派職員（8名）



年月日：2023年(R5)9月14日

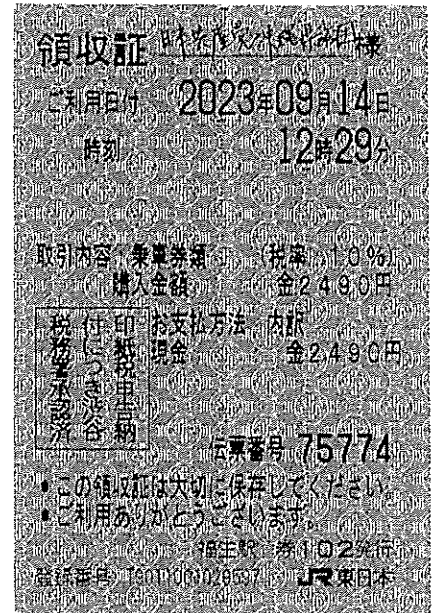
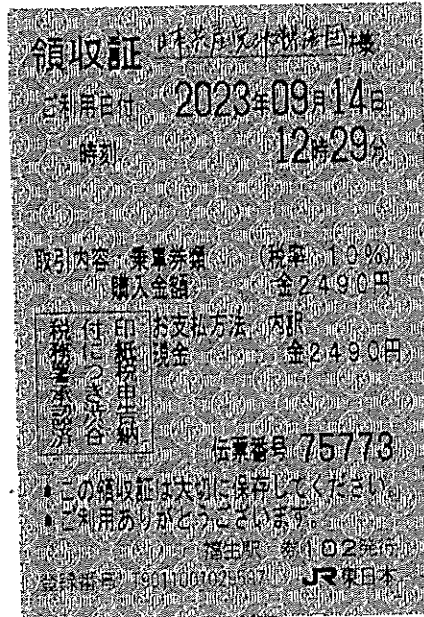
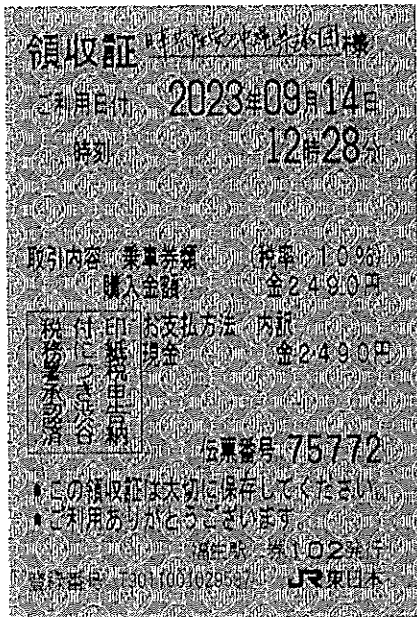
調査研究費

充当額： ¥7,600

内容： 会派視察（移動 福生 ⇒ (JR) ⇒ 浜松町）
¥950×8名=¥7,600

充当割合： 政務活動に活用する為、全額充当

参加者： 渡久地修議員、玉城武光議員、玉城ノブ子議員、西銘純恵議員、
比嘉瑞己議員、瀬長美佐雄議員、島袋恵祐議員、会派職員（8名）



精 算 書 浜 松 町 駅

	NO.0062
窓口402	2023-09-14 14:07
精算金額	¥1,080
お預かり合計	¥10,000
内訳	
現金	¥10,000
お釣り	¥8,920

東日本旅客鉄道株式会社

年月日：2023年(R5)9月14日

調査研究費

充当額：¥4,000

内容：会派視察（移動 浜松町 ⇒（東京モノレール）⇒ 羽田空港）
¥500×8名=¥4,000

充当割合：政務活動に活用する為、全額充当

参加者：渡久地修議員、玉城武光議員、玉城ノブ子議員、西銘純恵議員、
比嘉瑞己議員、瀬長美佐雄議員、島袋恵祐議員、会派職員（8名）

領収証	
利用年月日	2023年09月14日
取引内容	(税率：10%) 乗車券発売
ご利用金額	1500円
毎度ありがとうございます。 この領収証は大切に保存してください。	
発売駅名	モノレール浜松町
号機番号	券B02
伝票番号	8824
登録番号 T4010401020947 東京モノレール株式会社	

領収証	
利用年月日	2023年09月14日
取引内容	(税率：10%) 乗車券発売
ご利用金額	1500円
毎度ありがとうございます。 この領収証は大切に保存してください。	
発売駅名	モノレール浜松町
号機番号	券B02
伝票番号	8825
登録番号 T4010401020947 東京モノレール株式会社	

領収証	
利用年月日	2023年09月14日
取引内容	(税率：10%) 乗車券発売
ご利用金額	1500円
毎度ありがとうございます。 この領収証は大切に保存してください。	
発売駅名	モノレール浜松町
号機番号	券B02
伝票番号	8826
登録番号 T4010401020947 東京モノレール株式会社	

年月日：2023年(R5)9月14日

調査研究費

充当額：¥20,000

充当割合：政務活動に活用の視察の為、全額充当

内容：(9/14 横田基地に関する視察、意見交換)

視察先の案内説明者(5人)へのガイド等謝礼金として

参加者：渡久地修議員、玉城武光議員、玉城ノブ子議員、西銘純恵議員、
比嘉瑞己議員、瀬長美佐雄議員、島袋恵祐議員、会派職員(8名)

領 収 証

No. _____

2023年9月14日

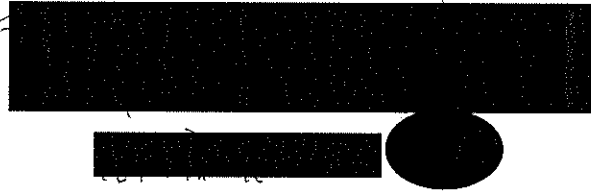
日本共産党沖縄県議団様

¥ 20,000

但横田基地ガイド等資料代として

上記正に領収いたしました

内 訳	
現金	
小切手	/
手 形	/
消費税額(%)	



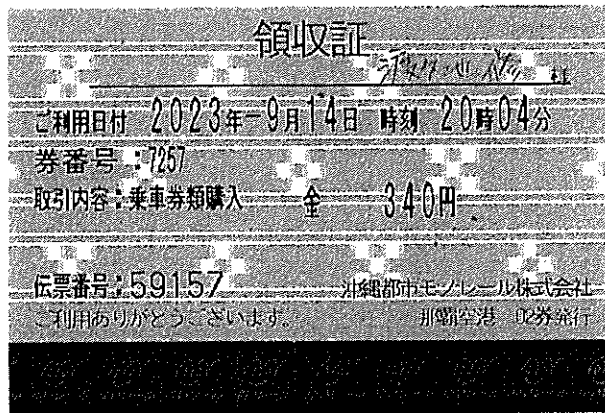
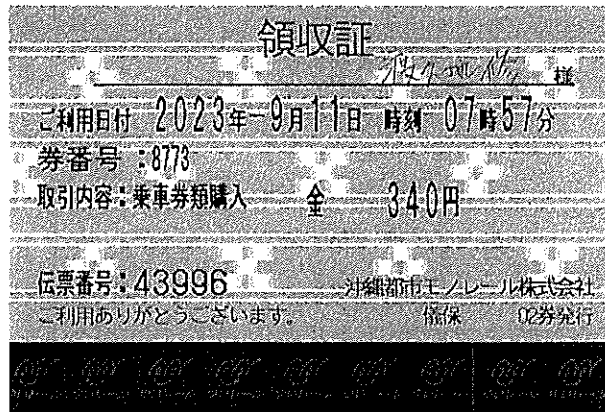
年月日：2023年(R5)9月11日 / 9月14日

調査研究費

充当額： ¥680

充当割合： 政務活動に活用の為、全額充当

内容： 会派視察調査(9/11~9/14 東京) 渡久地修議員 儀保駅⇄那覇空港 モノレール代



視察調査報告書

経費区分	調査研究費			
年月日	2023年9月11日（月）～2023年9月14日（木）			
場所	衆議院第一会館、横田基地周辺、ゆとろぎ（羽村市）			
相手方	各省庁担当者、「多摩地域のPFAS汚染を明らかにする会」の方々			
目的	政府交渉、横田基地周辺のPFAS、騒音等の調査			
日程概要	月日(曜日)	時間	場所	内容
	9/11（月）	15:00	衆議院第一議員会館	赤嶺政賢衆議院議員等との意見交換
	9/12（火）	終日	衆議院第一議員会館	要請書手交・意見交換
	9/13（水）	終日	衆議院第一議員会館	要請書手交・意見交換
	9/14（木）	9:30-11:00	横田基地周辺	横田基地周辺のPFAS、騒音等の調査
	9/14（木）	11:00-13:00	プリモホールゆとろぎ	市民団体の皆さんと意見交換、学習会
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各省庁への要請書手交（別紙参照）、要請、意見交換等 ・横田基地周辺のPFAS、騒音等の被害状況、行政の対応内容、住民運動等の聞き取りと意見交換会 			
成果及び所見	<p>日本共産党沖縄県議団として、9月12日・13日の2日間にわたり政府要請を行なった。「安保3文書」閣議決定と沖縄へのミサイル配備撤回、辺野古新基地建設断念、普天間基地の即時運用停止、閉鎖・撤去、沖縄振興予算、一括交付金の増額、国保の前期高齢者問題で沖縄県に不利益を与えている問題など、合計計56項目の県民要求で16省庁に要請し、各省庁の担当者と計10時間に渡って意見交換し、県民要求の実現を強く求めてきた。</p> <p>この要請行動と意見交換は、その後の県議会での論戦にも反映させてきた。これからの県民要求実現に結びついていくと確信している。</p> <p>また、横田基地の視察とPFAS問題で血中濃度検査を実施した市民団体と意見交換し、沖縄での取り組みの在り方などを学んできた。</p>			
備考	※渡久地修議員			

視察調査報告書

経費区分	調査研究費			
年月日	2023年9月11日（月）～2023年9月14日（木）			
場所	衆議院第一会館、横田基地周辺、ゆとろぎ（羽村市）			
相手方	各省庁担当者、「多摩地域のPFAS汚染を明らかにする会」の方々			
目的	政府交渉、横田基地周辺のPFAS、騒音等の調査			
日程概要	月日(曜日)	時間	場所	内容
	9/11（月）	15:00	衆議院第一議員会館	赤嶺政賢衆議院議員等との意見交換
	9/12（火）	終日	衆議院第一議員会館	要請書手交・意見交換
	9/13（水）	終日	衆議院第一議員会館	要請書手交・意見交換
	9/14（木）	9:30-11:00	横田基地周辺	横田基地周辺のPFAS、騒音等の調査
	9/14（木）	11:00-13:00	プリモホールゆとろぎ	市民団体の皆さんと意見交換、学習会
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各省庁への要請書手交（別紙参照）、要請、意見交換等 ・横田基地周辺のPFAS、騒音等の被害状況、行政の対応内容、住民運動等の聞き取りと意見交換会 			
成果及び所見	別紙の通り			
備考	※玉城ノブ子議員			

成果及び所見（玉城ノブ子）

〈9/12-9/13 政府要請〉

政府に日本共産党県議団として沖縄の県民要求を直接要請することができました。

近年、沖縄振興予算が大幅に減額され、特に一括交付金の大幅減額によっておらゆる施策に影響が出ています。

基地問題とリンクさせて振興予算を減額することがあってはなりません。

政府には安保関連 3 文書を閣議決定し、敵基地攻撃能力の保有を盛り込み、南西諸島の軍事要塞化に突き進んでいることは決して許せません。

憲法 9 条を生かした平和的対話・外交による社会の実現をめざすべきです。

沖縄の米軍基地は戦後 78 年間経った今日においても、全国の 70.3% も沖縄に集中し、騒音、水害汚染、米軍の事件、事故によって苦難を押し付けられ続け、県民の怒りは我慢の限界を超えています。

辺野古基地建設は断念し、普天間基地を閉鎖・撤去すること、日米地位協定の抜本改定を求めます。

沖縄戦によって、20 数万人の尊い生命が奪われ、27 年間に及ぶ米軍占領によって経済発展が阻害されてきました。そのもとで、沖縄県が 2015 年に実施した子どもの貧困率も 29.9% と全国の 2 倍 3 人に 1 人が貧困状態に置かれていることが明らかになっています。

学校給食の無償化を始め、18 才までの医療費の無料化、1 人親世帯への支援策国の制度として実施する等、子どもの貧困対策の拡充が求められます。

教育の主人公は子どもです。ところが日本の教育予算の水準は OECD の最下位クラスです。子どもの教育を充実させる為の対策は抜本的に教育費を増やすことです。沖縄県は、教職員の病休率が 15 年連続で全国ワースト 1 であり、教員不足は深刻になっています。抜本的な改革等が求められます。

政府要請をおこなって、議会でも要請に基づいて、論戦を深めることができました。

県民要求実現をめざして、要請を受けての運動を広げていきたいと思っています。

〈9/14 横田基地周辺視察、意見交換会〉

住宅地の近隣に配備されている横田基地の騒音や基地からの被害に住民の生活がおびやかされている現状をなくしていかなくてはなりません。

米軍基地は撤去すべきです。全国のみなさんと運動を広げていきましょう。

視察調査報告書

経費区分	調査研究費			
年月日	2023年9月11日（月）～2023年9月14日（木）			
場所	衆議院第一会館、横田基地周辺、ゆとろぎ（羽村市）			
相手方	各省庁担当者、「多摩地域のPFAS汚染を明らかにする会」の方々			
目的	政府交渉、横田基地周辺のPFAS、騒音等の調査			
日程概要	月日(曜日)	時間	場所	内容
	9/11（月）	15:00	衆議院第一議員会館	赤嶺政賢衆議院議員等との意見交換
	9/12（火）	終日	衆議院第一議員会館	要請書手交・意見交換
	9/13（水）	終日	衆議院第一議員会館	要請書手交・意見交換
	9/14（木）	9:30-11:00	横田基地周辺	横田基地周辺のPFAS、騒音等の調査
	9/14（木）	11:00-13:00	プリモホールゆとろぎ	市民団体の皆さんと意見交換、学習会
内容	・各省庁への要請書手交（別紙参照）、要請、意見交換等			
成果及び所見	<p>政府要請では、災害から県民と滞在者の命と安全を守る対策強化と台風6号の被害からの復旧、復興への支援を要請した。要請の中のサトウキビや海ブドウなど農水産物への補償を国としておこなうことを強く求めた。その中で、老朽化が著しい製糖工場の建替えに要する支援を要請した。農水産業の安定的経営を維持するには農水産物の価格保障と所得補償制度の確立が喫緊の課題であることを強くした。横田基地の視察とPFAS問題で血中濃度検査を実施した市民団体と意見交換した。住宅地に隣接している横田基地からの騒音や汚染等の問題は、沖縄の嘉手納基地や普天間基地の基地被害と同様な問題である。米軍基地の撤去は全国的に連帯して取り組む課題である。</p>			
備考	※玉城武光議員			

視察調査報告書

経費区分	調査研究費			
年月日	2023年9月11日（月）～2023年9月14日（木）			
場所	衆議院第一会館、横田基地周辺、ゆとろぎ（羽村市）			
相手方	各省庁担当者、「多摩地域のPFAS汚染を明らかにする会」の方々			
目的	政府交渉、横田基地周辺のPFAS、騒音等の調査			
日程概要	月日(曜日)	時間	場所	内容
	9/11（月）	15:00	衆議院第一議員会館	赤嶺政賢衆議院議員等との意見交換
	9/12（火）	終日	衆議院第一議員会館	要請書手交・意見交換
	9/13（水）	終日	衆議院第一議員会館	要請書手交・意見交換
	9/14（木）	9:30-11:00	横田基地周辺	横田基地周辺のPFAS、騒音等の調査
	9/14（木）	11:00-13:00	プリモホールゆとろぎ	市民団体の皆さんと意見交換、学習会
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各省庁への要請書手交（別紙参照）、要請、意見交換等 ・横田基地周辺のPFAS、騒音等の被害状況、行政の対応内容、住民運動等の聞き取りと意見交換会 			
成果及び所見	別紙の通り			
備考	※比嘉瑞己議員			

9/11～9/14 東京要請・視察（比嘉瑞己）

政府要請は台風 8 号による災害支援をはじめ、物価高騰対策、辺野古新基地建設問題等、沖縄県が抱える 10 テーマを各省庁に要請した。「沖縄振興予算の確保」についての要請では、一括交付金の大幅減額によってあらゆる施策に悪影響が出ていることを訴えた。内閣府の担当者は「所要額を確保している」と説明するが、例えば「学校施設の老朽化対策事業」など、子どもたちの安全・安心を守る事業さえ遅れている現状を訴えた。内閣府担当者は「財務省からのシーリングもあるので、その枠内で予算要望しなければならない」との説明があった。所要額を積み上げていると言いながら、実際には財務省から示された大枠の範囲でしか要求していないことになる。県民からは「基地問題と沖縄振興はリンクしているのでは」との疑念もあることから、一括交付金の積算根拠を明かし、必要な予算を確保するよう要望した。沖縄県としても政府要請の際には、予算削減理由についての詳細な理由を問いただす姿勢が求められていると感じた。

横田基地周辺での市民団体との意見交換では、市民が大学や医療機関と連携して、血中濃度検査に取り組んできた経緯を学んだ。検査結果をもとに政府に対応を求めており、沖縄においても血中濃度検査の必要性を感じた。軍特委員会で視察成果を報告し、検査を求める論拠をつくることができた。

視察調査報告書

経費区分	調査研究費			
年月日	2023年9月11日（月）～2023年9月14日（木）			
場所	衆議院第一議員会館、横田基地周辺、ゆとろぎ（羽村市）			
相手方	各省庁担当者、「多摩地域のPFAS汚染を明らかにする会」のみなさん			
目的	政府交渉、横田基地周辺のPFAS、騒音等の調査			
日程概要	月日(曜日)	時間	場所	内容
	9月11日(月)	15:00	衆議院第一議員会館	赤嶺政賢衆院議員等と意見交換
	9月12日(火)	終日	衆議院第一議員会館	要請書手交・意見交換
	9月13日(水)	終日	衆議院第一議員会館	要請書手交・意見交換
	9月14日(木)	9:30～11:00	横田基地周辺	横田基地周辺PFAS・騒音調査
	9月14日(木)	11:00～13:00	プリモホールゆとろぎ	市民団体のみなさんと意見交換
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各省庁への要請書手交（別紙参照）、要請、意見交換等 ・横田基地周辺のPFAS、騒音等の被害状況、行政の対応、住民運動等の聞き取りと意見交換会 			
成果及び所見	<p>日本共産党沖縄県議団は9月12日・13日の2日間にわたり政府交渉を行った。台風6号からの復旧と復興への支援、物価高騰から県民の暮らしと営業を守る、PFAS汚染、子どもの貧困、辺野古新基地建設断念、振興予算の確保、敵基地攻撃能力を有するミサイル配備大軍拡中止、教員不足・多忙化解消について、国民健康保険、日米地位協定改定など56項目の県民要求について16省庁と意見交換をした。</p> <p>主には、辺野古新基地事業費がすでに4312億円に上り、軟弱地盤改良の前例がないなどの難工事になることは明白でありさらに血税を投入し工事を続行するのは止めろと訴えた。振興予算が減額されている中で、道路建設、学校等の建て替えが遅れが出ている実態を訴え、基地とリンクすることはあってはならない。県から要望額をしっかりと応えるよう要請した。</p> <p>横田基地周辺調査はPFAS汚染の実態、騒音問題について市民団体からお話を伺った。市民団体独自でPFASの血中濃度調査を行い、血中濃度値が高い人に対し医療機関で無料相談を実施していることは学ぶべきことだと思った。住民の健康問題に直結することで、行政が責任をもって調査実施をすべきと感じた。</p>			
備考	※島袋恵祐議員			

視察調査報告書

経費区分	調査研究費			
年月日	2023年9月11日（月）～2023年9月14日（木）			
場所	衆議院第一会館、横田基地周辺、ゆとろぎ（羽村市）			
相手方	各省庁担当者、「多摩地域のPFAS汚染を明らかにする会」の方々			
目的	政府交渉、横田基地周辺のPFAS、騒音等の調査			
日程概要	月日(曜日)	時間	場所	内容
	9/11（月）	15:00	衆議院第一議員会館	赤嶺政賢衆議院議員等との意見交換
	9/12（火）	終日	衆議院第一議員会館	要請書手交・意見交換
	9/13（水）	終日	衆議院第一議員会館	要請書手交・意見交換
	9/14（木）	9:30-11:00	横田基地周辺	横田基地周辺のPFAS、騒音等の調査
	9/14（木）	11:00-13:00	プリモホールゆとろぎ	市民団体の皆さんと意見交換、学習会
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各省庁への要請書手交（別紙参照）、要請、意見交換等 ・横田基地周辺のPFAS、騒音等の被害状況、行政の対応内容、住民運動等の聞き取りと意見交換会 			
成果及び所見	<p>PFAS問題では、政府の基準値が先進国の基準に遅れていたり、汚染対策が未整備であったり、米軍基地への立ち入りができないという問題で日米地位協定の改定が必要ということなど、直接具体的に政府に要請交渉した。早急に安全な飲料水を確保したい。汚染除去費用は政府負担が当然であり、予算措置を急がせたい。</p> <p>テーマ毎に1時間の設定ができたので、政府の各担当者と一定の質疑応答ができた。政治家ではない政府の職員が、沖縄の歴史や県民の暮らし、基地のない沖縄への渴望、平和を希求する沖縄県民の心情に理解を深めてくれることを期待したい。</p>			
備考	※西銘純恵議員			

視察調査報告書

経費区分	調査研究費			
年月日	2023年9月11日（月）～2023年9月14日（木）			
場所	衆議院第一会館、横田基地周辺、ゆとろぎ（羽村市）			
相手方	各省庁担当者、「多摩地域のPFAS汚染を明らかにする会」の方々			
目的	政府交渉、横田基地周辺のPFAS、騒音等の調査			
日程概要	月日(曜日)	時間	場所	内容
	9/11（月）	15:00	衆議院第一議員会館	赤嶺政賢衆議院議員等との意見交換
	9/12（火）	終日	衆議院第一議員会館	要請書手交・意見交換
	9/13（水）	終日	衆議院第一議員会館	要請書手交・意見交換
	9/14（木）	9:30-11:00	横田基地周辺	横田基地周辺のPFAS、騒音等の調査
	9/14（木）	11:00-13:00	プリモホールゆとろぎ	市民団体の皆さんと意見交換、学習会
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各省庁への要請書手交（別紙参照）、要請、意見交換等 ・横田基地周辺のPFAS、騒音等の被害状況、行政の対応内容、住民運動等の聞き取りと意見交換会 			
成果及び所見	<p>党県議団は、9月12・13両日、県民要求及び県民福祉を促進するために内閣府をはじめ16省庁へ計56項目を要請しました。</p> <p>政府交渉の中で辺野古新基地建設のための支出済み額が22年度までに総額約4312億円であることが明らかになりました。新基地建設埋め立て進捗率が23年3月末で15%未満であるにもかかわらず、政府が想定している総工費約9300億円の半分近くを支出したことになり、このペースで支出が続けば、単純試算で沖縄県が試算した2兆5500億円さえ上回る異常さが浮き彫りになり、新基地建設の問題点を広く県民的に知らす成果に繋がりました。</p> <p>9月14日、横田基地を視察し、PFAS等の血液検査に取り組む市民団体から説明を受け意見交換を行いました。市民団体と研究機関との連携による血液検査の取組を、沖縄県内でも広げ、沖縄県としても取り組むことを要請し、実現を目指す力にする契機となりました。</p> <p>今後とも政府交渉した多様な分野の要請事項の前進に努めていきたい。</p>			
備考	※瀬長美佐雄議員			

■2023年視察旅程案（東京）

日にち	日程	備考
9/11（月）	AM9:00 那覇空港3F JALエリアに集合 JAL902 那覇空港（10:10）→羽田空港（12:35） ・空港にて昼食予定 ・15:00 赤嶺室にて12日、13日の要請について打ち合わせ 東京泊（ホテルマイステイズプレミア赤坂） *宿泊中の清掃無し	荷物預け後、保安検査場へ 東京都港区赤坂2-17-54 TEL 03-6229-3280
9/12（火）	【終日政府要請】 10:00-11:00 台風6号・災害 11:10-12:10 物価高騰・インボイス 〈12:10-13:30 昼食休憩〉 13:30-14:30 PFAS 14:40-15:40 子どもの貧困 15:50-16:50 辺野古 東京泊（ホテルマイステイズプレミア赤坂） *宿泊中の清掃無し	
9/13（水）	【終日政府要請】 10:00-11:00 沖縄振興予算 11:10-12:10 安保3文書 〈12:10-13:30 昼食休憩〉 13:30-14:30 教員不足・多忙化 14:40-15:40 国保 15:50-16:50 日米地位協定 東京泊（東横イン福生駅前東口）	東京都福生市東町4-1 TEL 042-553-1045
9/14（木）	《横田基地視察》 9:30 ホテルロビーにてガイドの方と待ち合わせ ・意見交換 「ゆとろぎ（羽村市）」 JAL923 羽田空港（16:55）→那覇空港（19:35）	

内閣府特命担当大臣 谷 公一 殿
国土交通大臣 齊藤 鉄夫 殿
環境大臣 西村 明宏 殿
農林水産大臣 野村 哲郎 殿
厚生労働大臣 加藤 勝信 殿
総務大臣 松本 剛明 殿

2023年9月12日

日本共産党沖縄県議会議員団
(公印省略)

災害から県民と滞在者の命と安全を守る対策強化と 台風6号の被害からの復旧、復興への支援を求める要請書

去った台風6号は、長期間にわたって沖縄地方に居座り、土砂崩れや港湾の護岸の決壊とともに、基幹作物であるサトウキビをはじめ農水産物への大きな被害が出ている。また、長期停電による県民生活や産業に大きな影響が出た。

沖縄県は8月5日までに34市町村に災害救助法の適用を決定し、市町村とも連携し緊急の対策をとったが、解決すべき課題はなお山積している。

近年、地球温暖化などの影響で台風や大雨などの大規模災害が頻発しているが、今後ともこのような大規模災害の発生が予想されている。

台風による農水産物の被害の補償、復旧、復興、土砂災害などの復旧を急ぐとともに、今回の台風災害の教訓生かし、県民と滞在者の命と安全を守るために、下記の点について政府の支援を要請する。

記

- 1 台風6号は長期の停電により大きな被害が出た。それを防ぐために、
 - (1) 無電柱化事業を強力に推進すること
 - (2) 公共施設や福祉施設への発電機の設置、災害備蓄品としての発電機の備蓄への国の支援を拡充すること
 - (3) 酸素吸入等の医療機器等を使用している障害者への、発電機や蓄電池等及び医療機器等の購入の「地域生活支援事業」の国の補助割合を1/2以内を1/2として財政支援を拡充すること
- 2 災害救助法、被災者生活再建支援法の適用要件を緩和すること、支給額を増額すること
- 3 サトウキビや海ブドウなど農水産物への補償を国として行うこと
- 4 土砂崩れ、護岸決壊などの災害復旧事業について、自治体が行う「現地調査及び設計図書作成」を支援し、国の査定を迅速に行い、国の財政支援を拡充すること
- 5 災害のために自治体を実施した、県、市町村道及び公園、河川・排水路の障害物、ごみ等の撤去、除去費用に対し国の財政支援を行うこと

経済産業大臣 西村 康稔 殿
財務大臣 鈴木 俊一 殿
厚生労働大臣 加藤 勝信 殿
農林水産大臣 野村 哲郎 殿

2023年9月12日
日本共産党沖縄県議団
(公印省略)

物価高騰から県民の暮らしと営業を守る要請書

沖縄県の所得水準が全国と比較して低い状況の中、昨今の物価高騰や台風6号の襲来等が、県民生活や事業活動に影響を及ぼし、本県経済の悪化が懸念される。沖縄県は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、電気料金の負担軽減に向けた支援、農漁業者支援等を実施したところであるが、同交付金のほとんどを充当しており、追加支援の財源が必要である。

また、昨今の気候変動による豪雨、暴風、高温等による自然災害が頻発し、暮らしに大きな影響が出ている。

よって、物価高騰、生産資材の高騰等から県民の暮らしと営業を守る立場から下記事項を要請する。

記

- 1 電気代やガソリン代の高騰対策等、暮らしを守る総合対策を行うこと
- 2 物価高騰から暮らしを守るため、消費税を緊急に5%減税し、廃止を目指すこと
- 3 インボイス制度を中止すること
- 4 生活保護に夏季加算を加えること。困窮世帯、高齢者世帯に対し空調設備の設置費用や電気料金を支援すること
- 5 農林水産業の経営を存続させるために、肥料、飼料購入に対する補助金を増額すること

外務大臣 林 芳正 殿
防衛大臣 浜田 靖一 殿
厚生労働大臣 加藤 勝信 殿
環境大臣 西村 明宏 殿

2023年9月12日

日本共産党沖縄県議会議員団
(公印省略)

PFAS 汚染から国民、県民の命と健康を守るよう求める要請書

PFAS は分解されにくく人体や環境に蓄積することが分かっており、腎臓がん、コレステロールなど脂質異常症、胎児・乳児の成育阻害、抗体反応の低下などの危険があるとされている。

沖縄の米軍基地周辺では PFAS が高濃度で検出され、県民の健康被害への不安が広がっている。原因を特定するには米軍基地内の立ち入りが必要不可欠だが、米軍は基地内の立ち入り調査を拒否し、原因究明に大きな制約が生じている。

また、今年3月に米国環境保護庁 (EPA) が PFOS・PFOA の規制基準値を1リットルあたり4ナノグラムに厳格化した基準値案を公表した。政府も参考にし、規制基準値の厳格化を求めるものである。

PFAS 汚染の実態、住民の健康被害の把握を国として責任をもって実施すべきである。

よって下記のとおり要請する。

記

- 1 沖縄県が強く求めている米軍基地内の立ち入り調査を認めること
- 2 国際的にも厳格な PFAS の規制基準値を定めること
- 3 発生源の特定、住民の健康被害を正確に把握するため、土壌、水質、血中濃度調査を国が責任を持って実施し、対策を講じること
- 4 県企業局等が行っている PFAS 調査や、活性炭導入、海水淡水化施設の稼働などに係る費用について、国が責任を持って全額負担すること

内閣府特命担当大臣 小倉 将信 殿
内閣府特命担当大臣 岡田 直樹 殿
厚生労働大臣 加藤 勝信 殿
文部科学大臣 永岡 桂子 殿

2023年9月12日

日本共産党沖縄県議会議員団
(公印省略)

子どもの貧困対策への財政支援を求める要請書

沖縄戦によって、県民の4人に1人、20数万余の尊い命が奪われ、県土や文化遺産は焼失した。戦後、沖縄県には11か所の孤児院に約1000人の孤児がいたといわれている。

沖縄戦と27年間に及ぶ米軍占領によって経済発展が阻害され、沖縄県は最貧県に押し止められながら、日本国憲法や各種福祉法は適用されなかった。

政府は沖縄の復帰に伴い、県民への償いの心をもって「沖縄振興開発特別措置法」を制定して財政支援や税制などの支援措置等を行い、沖縄振興計画として継続されてきた。しかしながら、国土面積の0.6%の沖縄に、在日米軍専用施設面積の70.3%が集中し、経済発展が阻まれ、県民所得は全国の7割台を脱却できないまま今日に至っている。

学校給食費の未納者が毎年1万人、1日の食事は学校の給食だけ、虫歯で医者に行けない、4000人の医療無保険という民間調査での深刻な実態を受け、沖縄県が2015年度に調査した子どもの貧困率は29.9%と、全国の2倍で3人に1人が貧困状態に置かれていることが明らかになった。当時の翁長県政が県内諸団体や経済界を網羅して子どもの未来県民会議を創設し取り組んできた。県独自に30億円の基金で就学援助の拡充や学童クラブの保育料補助、また市町村の事業に補助を行って子どもの貧困対策を継続し、昨年度は、基金を積み増しして60億円にしている。沖縄県は、子どもの貧困対策を最重要課題の一つとして支援に取り組んできた。しかしながら、今日、新型コロナや物価高騰によって、子どもの貧困対策の拡充が急がれている。

については、以下の事項について政府に特別の支援を要請する。

記

- 1 子どもの貧困率が全国2倍の沖縄県の子どもの貧困問題を早急に解消するために、子どもの貧困対策を重点課題に位置付けて予算を増額すること
- 2 国の沖縄こどもの貧困対策事業は沖縄県の裁量で行えるようにすること
- 3 国の制度として高校卒業までの医療費窓口無料化を実施すること
- 4 県が行う学校給食費の無償化への財政支援を行うこと、国の制度として無償化を行うこと
- 5 ひとり親世帯の医療費助成の一部負担金を廃止して現物給付にすること。就労支援のための給付金制度を拡充し、貸付金制度の連帯保証人を廃止し、償還について減額や免除を設けること

外務大臣 林 芳正 殿
防衛大臣 浜田 靖一 殿
警察庁長官 露木 康浩 殿

2023年9月12日
日本共産党沖縄県議会議員団
(公印省略)

辺野古新基地建設の断念と普天間基地の即時運用停止と閉鎖・撤去、

欠陥機オスプレイの配備撤回等を求める要請書

沖縄県は、昨年本土復帰50年という節目を迎えた。デニー県政は、新建議書において「基地のない平和な沖縄実現」を目標に掲げ、基地問題の諸課題解決を政府に求めている。

戦後78年を迎えたにもかかわらず、沖縄には在日米軍専用施設面積の70.3パーセントが集中し、沖縄本島の14.6パーセントを占めている。米軍基地が集中することにより、騒音、水質汚染等の環境問題、米軍関係の事件事故は後を絶つことがない。嘉手納基地、普天間基地及び訓練場の周辺住民は、昼夜を問わない訓練により、騒音や排気ガスの悪臭等に苦しめられ続けている。

政府は、「引き続き基地負担の軽減に努める」とことあるごとに述べるが、現状は真逆の結果を県民に押し付けており、県民の怒りは我慢の限界を超えている。沖縄の基地負担の状況は異常であり、下記の事を強く要請する。

記

- 1 辺野古新基地建設計画を断念し、建設工事を直ちに中止すること
- 2 普天間基地を即時運用停止し、閉鎖・撤去すること
- 3 墜落死亡事故が相次いでいるオスプレイの構造的欠陥が明らかになった。欠陥機オスプレイを直ちに配備撤回すること
- 4 浦添西海岸への新軍港建設のための環境アセスとボーリング調査を直ちに止めること。政府は那覇軍港でのオスプレイの離着陸や訓練を中止させ、浦添への移設を断念し那覇軍港は直ちに無条件全面返還すること
- 5 嘉手納基地の防錆整備格納庫の移設計画、爆音被害の大きい外来機の飛来の中止などを米国に求めること
- 6 東村高江のヘリパッド建設以来、米軍機の爆音被害の増大と墜落の危険によって住民の日常生活が脅かされ続けている。N4地区を始め、ヘリパッドを早期に撤去すること
- 7 昨年の金武町伊芸区の流弾事故の原因究明と実弾射撃訓練場を廃止すること
- 8 嘉手納基地をはじめ、沖縄県の全ての米軍基地を撤去すること

内閣府特命担当大臣 岡田 直樹 殿
財務大臣 鈴木 俊一 殿

2023 年 9 月 13 日
日本共産党沖縄県議会議員団
(公印省略)

沖縄振興予算の確保、一括交付金の増額についての要請書

沖縄県は、新たな振興計画のもとで市町村との連携を深めながら、その実現に向けて取り組みを推進している。しかしながら、近年、沖縄振興予算が大幅に減額され、特に一括交付金の大幅減額によってあらゆる施策に悪影響が出ている。

辺野古新基地建設に県民の民意にもとづいて反対してきた翁長県政と玉城デニー県政の下で減額は顕著となっている。

1971 年 10 月のいわゆる沖縄国会での沖縄振興開発特別措置法案の趣旨説明において、「多年にわたる忍耐と苦難の中で生き抜いてこられた沖縄県民の方々の心情に深く思いをいたし、県民への償いの心をもって事に当たるべきである」というのが原点であり、基地とリンクさせて、基地問題で政府と意見が違うからといって振興予算を減額するようなことがあってならない。

については、沖縄振興予算について、原点に立ち返って確保するよう要請する。

記

- 1 沖縄振興予算について、新 21 世紀ビジョン基本計画の達成に向けて沖縄県の要望通りに所要額を確保すること
- 2 沖縄振興特別推進交付金（ソフト交付金）を増額すること
(・子育て総合支援事業・放課後児童クラブ強化支援事業等に支障が懸念される)
- 3 沖縄振興公共投資交付金（ハード交付金）を増額すること
(・河川改修・道路・老朽化した学校改築・老朽化した製糖工場の改築等への影響が大)
- 4 一括交付金を減額する一方、特定事業推進費が創設されたが、これを一元化し増額すること
- 5 来年期限を迎える、揮発油税等の特例措置を継続・拡充すること

防衛大臣 浜田 靖一 殿
外務大臣 林 芳正 殿
国土交通大臣 斉藤 鉄夫 殿

2023年9月13日
日本共産党沖縄県議会議員団
(公印省略)

沖縄を二度と戦場にするな

南西諸島への敵基地攻撃能力を有するミサイル配備等

大軍拡の中止を求める要請書

岸田政権が閣議決定した、新たな「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」の安保関連三文書は、相手国領内への敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有を盛り込むなど、戦後の安全保障政策の大転換となるものである。憲法の恒久平和主義に基づく戦後日本のあり方を根本から変え、アメリカの言いなりになって日米軍事同盟を一層強化し、「戦争国家づくり」の道をさらに突き進む暴挙であり断じて許されない。

沖縄を含む南西諸島は、平時からの民間空港や港湾の軍事利用や、陸上自衛隊第15旅団を師団に増強し、那覇駐屯地司令部等を地下化するなど、沖縄戦に突き進んでいった戦前の動きと重なる軍備増強が狙われている。また、沖縄本島勝連、宮古島市、石垣市、与那国町へのミサイル配備、沖縄市への弾薬庫建設等の計画には、「沖縄を標的の島にするな」と怒りの声が広がっている。

日本政府は、軍事対軍事の緊張を高めるのではなく、憲法九条を生かした平和的な対話・外交による緊張緩和・信頼醸成に取り組むべきである。よって、下記のことを要請する。

記

- 1 沖縄を二度と戦場にさせないために、戦争国家づくりを進める「安保三文書」の閣議決定を撤回すること
- 2 沖縄が標的の島になるような、南西諸島へのミサイル配備や弾薬庫建設計画を撤回すること
- 3 陸上自衛隊第15旅団の「師団」への増強や、沖縄が戦場となることを前提とした司令部等の地下化を中止すること
- 4 下地島空港の軍事利用を認めず、「屋良覚書」「西銘確認書」を将来にわたって堅持すること
- 5 アメリカの言いなりになって、軍事費を5年間で43兆円に増やす大軍拡計画を撤回すること
- 6 日中両国において確認された諸原則を遵守し、対話と外交による両国間の友好関係を発展させ、平和的に問題を解決すること

文部科学大臣 永岡 桂子 殿

2023年9月13日
日本共産党沖縄県議会議員団
(公印省略)

教員不足の解消、教員の多忙化の解消を求める要請書

教育の主人公は子どもである。教育は、子どもの学び成長する権利を満たすための社会の営みであり、そこでは子ども一人ひとりの個人の尊厳が何より大切にされなければならない。政府は、そうした教育が自主的に豊かに営まれるよう、条件整備で支えなければならない。

ところが、日本の教育予算の水準（教育への公財政支出のGDP比）はOECD最下位クラスである。子どもの教育を充実させる為の対策は、抜本的に教育予算を増やすことである。

教員不足は深刻である。文部科学省は2021年4月時点で「2,558人不足」との調査結果をまとめたが、教員からは強い危機感が表明されている。教員の足りない学校では、「1人の教員が2クラスの授業を同時にすすめる」「教える先生が毎時間変わるため児童が不安定になる」など、子どもたちにマイナスの影響を与えている。欠員の分、教員の負担が重くなり、教員に新たな病休者がうまれるという負の連鎖も起きている。

沖縄県においては、教職員の病休率が15年連続で全国ワースト1であり、早期退職、普通退職者の数が増え続けている。教員不足の状態が続いている現状は、子どもの学びの保障が困難となるのみならず、学校が成り立たなくなる危険状況にあり、抜本的な改革等が求められている。

下記事項について要請する。

記

- 1 国として30人学級を早期に実施すること
- 2 自治体が正規教員を確保するため、教職員定数を増やし、義務教育費国庫負担金を1/2に戻すこと
- 3 全国学力テストや教員評価制度を中止すること
- 4 教員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールサポートスタッフ、学習・ICT支援員等を増員すると共に部活動への支援を行い、教師の多忙化を解消すること
- 5 残業代を支給しない給特法が教員の長時間労働の放置につながっている。残業代を支給する制度に改めること

2023年9月13日
日本共産党沖縄県議会議員団
(公印省略)

沖縄県国保会計への財政支援と制度改善を求める要請書

2021年度の沖縄県市町村国保の財政状況は、一般会計から約32億円の決算補てん等目的の法定外繰入、翌年度から約15億円の繰上充用を行っており、公費拡充後も依然として非常に厳しい状況が続いている。沖縄県の市町村国保が赤字となる大きな要因は、前期高齢者の加入割合に重点をおいて算定される前期高齢者交付金が沖縄戦の影響により少ないことにあり、一人あたり交付額は全国平均の半分程度にすぎない。今後の収支不足を保険料(税)で補うには、一人あたり25%もの引き上げが必要だが、沖縄県国保は低所得者の割合及び、負担困難な20歳未満の子ども割合が高く、特に子育て世代についてはさらなる支援等が必要な状況にあることから、保険料(税)の早急かつ大幅な引き上げは困難な状況である。沖縄県の特殊事情に配慮した財政支援を強く求めるものである。

また、健康保険証とマイナンバーカードの一体化についてはトラブルが続出し、不安と怒りの声が広がっている。現行の保険証を存続させるべきである。

沖縄県民が安心して医療が受けられるように、抜本的な財政支援、制度改善を求めて下記について要請する。

記

- 1 沖縄戦の影響による前期高齢者交付金問題に対して、これまでの不利益分をさかのぼって財政支援を行うこと
- 2 協会けんぽ等と比べて保険料負担の重い国保に対して、全国知事会も要求している1兆円の公費負担を実施して、保険料の軽減策を講じること
- 3 保険料水準の都道府県内統一化を廃止すること
- 4 世帯人数に応じて賦課され、子どもの多い世帯に負担が重い子どもの均等割を廃止すること
- 5 子ども医療費の助成制度等を実施している自治体の国保会計へのペナルティー制度(減額調整措置)を早急に廃止すること
- 6 協会けんぽ等にはある傷病手当を国保にも創設すること
- 7 トラブル続出のマイナンバーと保険証の一体化をやめ、現行保険証を存続させること

外務大臣 林 芳正 殿
国土交通大臣 齊藤 鉄夫 殿

2023年9月13日
日本共産党沖縄県議会議員団
(公印省略)

日米地位協定の抜本改定を求める要請書

日米安保条約にもとづく日米地位協定は1960年に締結されて以来、現在まで一度も改定されず、事件事故や爆音被害、環境汚染など過重な基地負担によって、県民の人権が脅かされ続けている。

ドイツ、イタリア、イギリス、ベルギー、オーストラリアなどの他国地位協定では、航空法など自国の法律や規則を米軍にも原則適用させ、米軍の活動をコントロールして自国の主権を行使している。日米地位協定は、日本の主権が及ばない従属協定となっている。

全国知事会は、日米地位協定の抜本的な見直しを含む米軍基地負担に関する提言を全会一致で採択して政府に要請している。以降、全国の議会でも同様な意見書が採択され、地位協定改定を求める声は大きく広がっている。

よって、日本が米国との従属関係を脱却し、県民の生命・財産を守る立場に立つことを求めて下記の要請を行う。

記

- 1 不平等な日米地位協定を抜本的に改定すること
- 2 航空法の特例に関する法律を廃止して、日本の国内法を適用させること
- 3 米軍人等による事件・事故時において日本の優先的捜査権、裁判権を確立すること
- 4 基地に起因すると思われる汚染等で、日本の迅速かつ円滑な立ち入りを保障し、迅速な被害対策をとること。特に、PFASによる環境汚染について沖縄県及び市町村の立ち入り調査を直ちに認めること
- 5 日米合同委員会の議事録や合意文書をすべて公開すること
- 6 日米安保条約を廃棄し、対等平等な立場にもとづく日米友好条約を結ぶこと





